

こんにちは

魚沼市議会です



令和4年第2回定例会 No.78



魚沼北中学校作品

「絵文字」

命	揚	工
男	猫	走
狼	車	木
暑	米	

CONTENTS

臨時会・定例会・補正予算・政務活動費報告 … 2～3	聞かせて！あなたの声「Voice」 …… 14
一般質問 ……………… 4～11	議会報告会結果報告 ……………… 15
常任・特別委員会報告 ……………… 11～13	市民の声・わが校自慢・あとがき …… 16

〈発行責任者 議長 関 矢 孝 夫〉 広報広聴特別委員長 大 桃 俊 彦 副委員長 大 平 恭 児
委員 横 山 正 樹 浅 井 宏 昭 遠 藤 徳 一 渡 辺 一 美

第1回臨時会・第2回定例会報告

令和4年第1回臨時会が5月16日に開催され、市長専決処分の議案を承認するとともに、令和4年度一般会計補正予算（第1号）を可決し、人権擁護委員候補者の推薦についてを適任としました。

また、令和4年第2回定例会が6月14日から7月1日までの18日間の会期で開かれました。初日に令和4年度一般会計補正予算（第2号）を可決しました。

6月16、17日には、15人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。

7月1日の最終日には、各委員会付託の議案、市長より追加提案された、魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事請負契約の締結についてがいずれも原案のとおり可決され、請願が採択されました。

第1回臨時会・第2回定例会補正予算

	補正前の額	補正額	計	主 な 内 容
令和3年度魚沼市一般会計補正予算（第13号）（専決処分）	346億8,190万円	△2億7,700万円	344億490万円	歳入：特別交付税及び道路除雪経費に対する国庫補助金の追加、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の減額など実績見込みに伴う調整 歳出：事業費の不用額について、減額及び財源内訳の変更
令和4年度魚沼市一般会計補正予算（第1号）	311億1,240万円	△7,000万円	310億4,240万円	歳入、歳出とも4回目ワクチン接種関連経費、子育て世帯生活支援特別給付金事業、旧小出庁舎等解体工事における継続費の設定に伴う当該事業費の減額など
令和4年度魚沼市一般会計補正予算（第2号）	310億4,240万円	3億5,340万円	313億9,580万円	歳入、歳出とも住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、光熱水費等公共料金負担軽減事業、農業用肥料価格等の高騰に対する農業支援、原油価格及び資材価格等の高騰への対応支援事業費補助金の追加など

第1回臨時会議案等

◎＝全会一致 ○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任 ×＝否決・不採択・不承認

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第45号 専決処分の承認を求めることについて（専決第8号 令和3年度魚沼市一般会計補正予算（第13号））	◎
	議案第49号 令和4年度魚沼市一般会計補正予算（第1号）	◎
条 例	議案第46号 専決処分の承認を求めることについて（専決第9号 魚沼市税条例の一部改正について）（市民税及び固定資産税の規定の整備）	◎
	議案第47号 専決処分の承認を求めることについて（専決第10号 魚沼市国民健康保険条例の一部改正について）（課税限度額の見直し及び減免期間の延長に伴う改正（コロナ関連））	◎
	議案第48号 専決処分の承認を求めることについて（専決第11号 魚沼市介護保険条例の一部改正について）（介護保険料の減免期間の延長に伴う改正（コロナ関連））	◎

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
人 事	議案第50号 人権擁護委員候補者の推薦について（大石 小島克朗氏）	◎
	議案第51号 人権擁護委員候補者の推薦について（古新田 小林 進氏）	◎
	議案第52号 人権擁護委員候補者の推薦について（大沢 細井雅子氏）	◎
	議案第53号 人権擁護委員候補者の推薦について（大倉 福中康之氏）	◎
議案第54号 人権擁護委員候補者の推薦について（根小屋 児玉節子氏）	◎	

第2回定例会議案等

◎＝全会一致 ○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任 ×＝否決・不採択・不承認

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第55号 令和4年度魚沼市一般会計補正予算（第2号）	◎
条 例	議案第56号 魚沼市教育センター条例の一部改正について（教育センターを旧広神庁舎に移転することに伴う所要の改正）	◎
	議案第57号 魚沼市情報通信基盤施設管理事業分担金徴収条例の制定について（福山新田地内で光インターネットサービスの利用のための分担金を徴収するための条例制定）	◎

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
条 例	議案第58号 魚沼市ガス供給条例の一部改正について（LNG輸入価格の高騰に伴い、単位料金の調整額の上限を廃止）	◎
	議案第59号 魚沼市在宅介護サービスセンター条例の一部改正について（3施設を譲渡するための所要の改正）	◎
人 事	同意第2号 監査委員の選任について（根小屋 星野武男氏）	◎

その他	議案第60号	四日町地区雨水管渠布設第4次工事請負契約の締結について	◎
	議案第61号	四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事請負契約の締結について	◎
	議案第62号	広神中学校校舎外部改修工事請負契約の締結について	◎
	議案第63号	財産の処分について (魚沼市デイサービスセンターひまわり) (用途廃止する高齢者介護福祉施設及び市有地を関係法人へ無償譲渡)	◎
	議案第64号	財産の取得について(小型動力ポンプ付水槽車) 老朽化に伴う更新(魚沼市消防本部)	◎
議案第65号	財産の取得について(小型動力消防ポンプ付普通積載車3台) 老朽化に伴う更新(第7、10、12分団)	◎	

その他	議案第66号	財産の取得について(ロータリ除雪車) 老朽化に伴う更新(堀之内地域)	◎
	議案第67号	財産の取得について(ロータリ除雪車) 老朽化に伴う更新(堀之内地域)	◎
	議案第68号	財産の取得について(除雪ドーザ) 老朽化に伴う更新(湯之谷地域)	◎
	議案第69号	魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事請負契約の締結について	◎
請願第3号	請願	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	◎
議員発議第3号	議員発議	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	◎

令和3年度 魚沼市議会政務活動費の使途内訳

第5期議員(令和3年4月～7月)

(単位:円)

議員氏名 または会派名	交付額	支出額					対象経費	収支差引額 (返還額)
		調査研究費	研修費	広報費	資料購入費	支出計		
大桃 聡	32,000	5,410			26,822	32,232	32,000	
大平 栄治	32,000			71,500		71,500	32,000	
森山 英敏	32,000							32,000
岡部 計夫	32,000							32,000
日本共産党(所属2人)	64,000			46,968		46,968	46,968	17,032
計	192,000	5,410		118,468	26,822	150,700	110,968	81,032

第5期・第6期議員(令和3年4月～令和4年3月)

桑原 郁夫	64,000		7,000		55,610	62,610	62,610	1,390
横山 正樹	64,000				59,827	59,827	59,827	4,173
星 直樹	96,000			10,890	89,795	100,685	96,000	
浅井 宏昭	96,000			87,120	13,200	100,320	96,000	
星野みゆき	96,000			73,774	48,000	121,774	96,000	
大桃 俊彦	96,000			60,060	50,485	110,545	96,000	
富永三千敏	96,000			82,870	53,604	136,474	96,000	
志田 貢	96,000				59,160	59,160	59,160	36,840
佐藤 敏雄	96,000			79,060	11,160	90,220	90,220	5,780
遠藤 徳一	96,000			88,000	85,112	173,112	96,000	
渡辺 一美	96,000			114,224		114,224	96,000	
佐藤 肇	96,000	60,590	3,220		49,800	113,610	96,000	
高野甲子雄	96,000			44,870	8,184	53,054	53,054	42,946
森島 守人	96,000			51,187	20,160	71,347	71,347	24,653
本田 篤	96,000				36,822	36,822	36,822	59,178
関矢 孝夫	96,000		2,440	72,836	37,654	112,930	96,000	
日本共産党(所属2人)	128,000			215,886		215,886	128,000	
計	1,600,000	60,590	12,660	980,777	678,573	1,732,600	1,425,040	174,960



浅井 宏昭

大白川林道と八十里越 について問う



問 三条市、魚沼市、福島県只見町は連携して、八十里越の旧街道の保存・活用事業を進め、測量調査や重要遺構いしこうの部分的な発掘調査などを実施しているが、大白川林道付近についてはどのような文化財が残っているのか。

答 八十里越—大白川林道を結ぶルートとは別に、大白川林道中腹から魚沼市—福島県只見町境である「木ノ根峠」に延びる「古道」を現在までに確認している。また、大白川林道を含む八十里越は「浅草岳」山中に所在しており、「浅草岳」自体が本市の「日本遺産」構成文化財として登録されている。

問 田代平までの道を整備して車で行けるようになれば、気軽にミズバショウの群生を見に行ける良い観光スポットになる。田代平までの道を整備してみないか。

答 田代平に向かう大白川林道は、中越森林管理署の所管の部分と市道284号線が併用になっている。現状だと融雪等の災害から数カ所の崩落箇所や、大きい転石が見られるのですぐに改修は難しいが中越森林管理署と協議、検討したい。

問 前市長は八十里越に魚沼からの道路を接続させることに意欲的だったと聞いているが、内田市長はどのように考えているか。

答 現状では本市として特段の対応は考えていないが、関係自治体の三条市と福島県只見町の動向を注視しながら今後の判断を行っていく。

問 女子生徒のスラックス導入は一律であるか。

答 制服は各学校で定めている。以前から導入している学校が3校、今年度より導入している学校が2校。

問 スラックスの存在自体を知らない生徒、保護者が多いのは問題ではないか。

答 生徒保護者に周知されていないのは課題である。入学前の説明会であるとか便りなどを活用しながら、周知に努めていくよう各学校に依頼をしていく。

問 校則についてどのように決めているか。

答 最終的には、校長の権限と定められているが、見直しについては、児童生徒や保護者の皆さんが何らかの形で参加、議論する場も必要と考

問 タブレット端末が加わったことにより、ランドセル、通学カバンがさらに重たくなっている。重さの軽減についての対策はどうなっているのか。

答 家庭での使用頻度が低い教材や宿題で使用する予定のない教材は、学校に置いておく。学習用具が多くなる場合は、特定日に偏らないような指導をして対応している。

問 不登校、登校渋りの児童生徒のオンライン授業参加での出席扱いについての考えはどうか。

答 文部科学省の通知により、一定の要件を満たした者について、校長が出席扱いとすることとしている。

問 小中学校におけるICT教育について

えている。

小中学校におけるICT教育について



星野みゆき

中学校の校則の見直し について問う





本田 篤

揚水発電の可能性を模 索せよ



問 揚水発電は、近年の電力供給事情から、揚水発電に対する新たなニーズが出ている。再生可能エネルギーの不安定な電力供給への対応である。また、昨今の電力ひっ迫でも、揚水発電がフル稼働し機能を発揮している。時代のニーズを考えてみると、揚水発電は重要な存在といえる。改めて見つめ直す時期がきたと考えるがどうか。

答 揚水発電の役割りとして、最近では夜間の余剰電力だけでなく、昼間に増える太陽光発電の電気を使って水をくみ上げるなど、再生可能エネルギーの導入拡大にも貢献する重要な発電方式と認識している。

しかし、一般的に、東日本大震災以降、原子力発電所の再稼働が難航し、安価な余剰電力の減少により、揚水発電所のコストメリットの薄れや、ダム建設において環境負荷という観点で課題があるといわれる。本市では、平成13年に電源開発株式会社が湯之谷揚水発電計画の中止及び

「佐梨川総合開発事業」からの撤退と、その後支払われた対応の担当により地域振興事業を実施した経緯から、揚水発電に関する関係機関への働きかけは、慎重に判断するべきものと考ええる。

災害時協力井戸について

問 災害時に生活用として対応できるように、井戸の協力を求めてみてはどうか。

答 災害時における生活用水の確保は重要であると考えている。全国的には、災害時に助け合う「共助」の観点により、個人・企業から「災害時協力井戸」を募集し、災害発生時に近隣の被災者に提供する取組が進められている。本市では、多くの世帯が消雪用井戸を有しているの

で、地域内での「共助」としての活用に向け、今後、防災に関するチラシ等で促していく。



佐藤 肇

ゴミ処理施設更新計画 を問う



問 エコプラント魚沼は25年以上が経過し、更新の時期を迎えている。

1 市は当面、施設の長寿命化改修を実施する方針だが、改修に係る工期と必要な費用はいかほどか。また、これにより何年まで延命できるのか。

2 施設更新には10年の工期が必要であり、同時に全体更新計画も進めなければならない。また、新施設には、異次元の省エネ、廃熱利用が求められる。施設更新の方針を問う。

答 **1** 施設の稼働期間を令和16年度末までと想定し、基幹工事にかかる期間を5年、費用は、延命化改修分として概算で17億円を見込んでいる。

2 ごみ処理施設整備構想の検討を進めるにあたっては、様々な角度から検討を重ね、施設整備にあたって基本的な考え方や方針を示していく。

WiFi通信環境整備を求める

問 児童生徒、一般市民もスマホやタブレットを使う時代である一方、市内の通信環境整備が遅れている。

1 市は、民間が行う公衆無線LANの設置補助を実施しているが、個人事業者も対象となるのか。

2 外国人観光客等の誘致には、フリーWiFiは必要不可欠である。市有施設に設置を急ぐよう求める。

答 **1** 自治会、個人事業者も対象としている。

2 これまでは、災害時の利用を想定し、必要最低限の整備を進めてきたが、コロナ禍におけるリモート会議の需要の高まりもあり、昨年度からは全館で使用できる施設の拡大に取り組んでいるところである。



佐藤 敏雄

コロナ後の交流人口の 拡大策について問う



問 補正予算で国内旅行対策は特別な企画をしているが、記録的な円安の今、外国人観光に向けた対策が必要と思うがどうか。

答 外国人観光客の対応については、広域の雪国観光圏3県7市で多言語アプリの導入やWiFi環境の整備費用の一部を助成するなど誘客対策に取り組んでいる。

問 観光誘致に向け観光資源の磨きあげに取り組むべきと思うがどうか。

答 市と観光協会が関係業者と連携して、尾瀬や滝雲・魚沼産コシヒカリの活用や事業者の施設改修の一部助成など観光誘致に向けた観光資源の磨きあげに努めている。

問 空き家・空き店舗・耕作放棄地の実態調査で移住定住の促進を問う。

答 今年度、空き家等実態調査を実施し、所有者の意向など踏まえ、移住定住策の促進に取り組んでいく。

問 データセンター設置について積極的な取組が必要ではないか。

答 昨年度、経済産業省の調査に手を挙げ候補地となり、開発事業者より地震に強い地盤など高評価を

受け、積極的な誘致に向け取り組んでいる。

健康寿命を延ばす施策について

問 シルバー人材センターは高齢者の生きがいづくりに必要で、市のさらなる支援が必要と思うがどうか。

答 社会的に果たす役割は大きく、引き続き、市として運営費など様々な面で支援する。

問 家に閉じこもらない施策が必要ではないか。

答 若返りトレーニング教室など、各種サークル活動や老人クラブの支援など様々な活動支援を図っていく。

問 定期的な健康診断の向上と、国に先駆け「魚沼皆歯科健診」の実施をしようか。

答 歯科健診未受診者へ健診の必要性について案内し、受診者の増加を目指す。

問 終末期医療への取組を問う。

答 ACP(人生会議)の講演会など市民への普及啓発に努めていく。



横山 正樹

魚沼市の森林整備事業 の推進について問う



問 令和6年度から森林環境税が、国税として一人1,000円が賦課徴収される。森林環境譲与税を使ってどのように森林整備を進めるか。

答 「うおぬま森の学校」及び「森林塾」を引き続き実施し、人材育成と担い手確保に努め、森林整備を進めていく。

問 森林整備を担う事業所は何社あり、何人が携わっているか。1年に何人の担い手が確保されているか。今後の担い手確保の施策はあるか。

答 林業経営体3団体、令和4年度総従事者数23人、新規の林業従事者及び新規就業者は、令和元年度から4年間を見てみると横ばいで、一人辞めて一人増えている状況である。国の林業従事者数は減少しているため、今まで行ってきた周知事業が一定の成果があったものと考えている。今後の担い手確保の施策は、一定の生活ができる所得が重要だと考える。森林環境譲与税を活用した新たな雇用の創出について検討していく。

「部活動の地域移行」の問題点と課題について問う

問 部活動検討委員会で協議された問題点と課題は何か。

答 「運営主体となりうる団体の育成、確保を含めた、指導者等の人材確保と資質向上の問題」、「生徒数、部活動減少にともなう合同チーム、合同部活動の編成と大会への対応」、「受益者負担の考え方の整理等財源の確保」があげられる。

問 令和5年度から休日の部活動が地域に移行していくが、保護者への説明はどのようにしていくのか。受け皿はどのように考えているか。

答 現在、検討委員会の中に、保護者代表として入ってもらい、今年度は、保護者、生徒を対象にアンケートを実施する。受け皿については、スポーツ少年団や総合型スポーツクラブなど、既存の市の団体と協議を重ねていきたい。

問 小中学校児童生徒にはパソコンが配備され授業で使われている。リスク対策を問う。

答 1 文部科学省が作成している児童生徒の健康への配慮等に関する各種の資料を活用しながら、保護者用、児童生徒用のパソコン利用についての案内を作成し、運用ルールは各小中学校で定めている。

2 1日の時間を決めメリハリのあたるタブレット学習を指導し、児童生徒の心身のケアにも相談・支援体制の整備を図っている。

3 端末を使用して情報を得たり、様々な考えに触れながら課題解決に

向かうことで、より深い思考力や判断力・表現力を育成し、学びに向かう意欲を育てられると考えている。

食事が作ることができる子どもを育てる教育を

問 市の食育推進計画の基本理念に基づき、「食は命の源である」ことを実感させる教育が必要である。「早寝早起き、朝ごはん」の標語が使われている学校もある。5、6年生の「食事作り授業」と「総合学習」を組み合わせるなどして、「食事作りができる子ども」を育てる教育を進めてはどうか。

答 学校では、各校の教育計画に基づき、栄養職員による食育指導や家庭科等の授業で行う調理実習を通して必要な栄養素や食事の大切さ等について学習を進めている。小学校高学年の家庭科では、伝統的な日常食である米飯とみそ汁の調理の仕方を理解し実際に作っている。



高野甲子雄

学校のICT化のリスク対策は



桑原 郁夫

空き家、廃屋対策について問う



問 市長は、空家等対策の推進に関する特別措置法をどのように評価し、条例や要綱の必要性をどのように考えているか。

問 空き家情報の一元化と移住者への案内についてどのように考えているか。

答 特別措置法が施行されるまでは、固定資産税の課税のために保有していた情報を空き家の所有者等を調べるために利用することができなかった。また、危険な空き家が存在しても、所有者等が不明な場合には、各自自治体で独自に条例を制定しなければ代執行を行うことができなかった。以上の点だけではないが、特措法の施行により空き家の解消に向けた早期取組が可能になったと考えられる。また、条例については、本年2月の定例会において、特措法に基づく空き家解消のための整備を行ったところである。

答 行政では、空き家所有者の特定や空き家バンクへの登録依頼などができるが、空き家への入居希望者または、空き家所有者からの売買などの具体的な相談対応は、民間の不動産事業者でなければできない業務であることから、行政だけでは難しいと考える。また、空き家情報の移住者への案内も民間事業者が取り扱う物件と行政が取り扱う空き家バンクの物件があり、不動産業者との連携なくしては実施が困難であると考えられる。

しかし、有効活用できる空き家については、移住定住を促進するうえで重要な資源であると考えられるため、今年度、空き家実態調査を予定しており、その中で所有者の意向等も踏まえつつ、不動産事業者との連携方法等も検討しながら、空き家が少なくなるよう努めていく。



大平 恭児

学校給食費を軽減すべきではないか



学校給食費について

問 1 物価高騰で、食材費の影響はあるか。

答 1 報道等で伝えられているようにパンやうどん等の一部の基本物資、サラダ油といった油脂類が挙げられる。
2 今後の食材費の高騰などの情報に注視し、必要があれば予算措置等の対応をしていく。
3 現時点では給食費への影響が大きくないことから活用は考えていない。
4 物価高騰による影響を給食費の軽減により対応することは考えていないが、生活困窮の家庭には就学援助制度により引き続き給食費の軽減を図っていく。

地震災害について

問 新潟県が「地震被害想定調査結果」を今年3月に公表した。魚沼市に
関係する「長岡平野西縁断層帯」が前回2010年よりも何倍もの被害が想

定されている。改めて認識を伺う。
1 市内建物の耐震化率ほどの程度なのか。

答 1 約7割となっている。
2 設置推奨は、現在行っていないが、今後、地震発生時の電気ブレーカー遮断の重要性について周知を検討していく。設置に対する費用助成は今のところ考えていない。
3 必要に応じて計画の見直しや対応マニュアル等の整備に向け検討を進める。

林業従事者育成について

問 森林資源活用は、自然環境保全、地球温暖化対策で欠かせない。思い切
って林業者育成に踏み出すべきではないか。

答 人材育成と担い手確保のための各種事業を実施している。今後も継続的に事業を行うとともに、森林環境譲与税を活用した新規事業を林業経営体と協力して実施し、林業者育成に努めていく。



遠藤 徳一

特定地域づくり事業協同組合制度に取り組み ないか



特定地域づくり事業協同組合制度

問 「特定地域づくり事業協同組合制度」は人口減少地域において、国の制度に沿って組合を設立し労働者派遣事業を実施する制度であり、魚沼市も該当する。組合運営や労働者に対して財政支援を国が行う。魚沼市では季節ごとに繁忙期の異なる生産事業や冬季の除雪作業やスキー場等の観光産業等必要人口の違いもあり通年で雇用を図るにも踏み切れない事業所もある。本制度を利用し

て安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保し地域内外の人を呼び込み活性化と地元企業の維持拡大を図ってはどうか。

答 本制度が、雇用・定住対策のひとつとして有効であることは、認識しているが、課題も多く存在するため、現時点では制度の活用は考えていない。ただし、雇用人材確保や移住・定住対策は、市の重要な課題であることから、他団体における運営情報の収集や市内事業者からの聞き取りを行うなど制度の研究を進め

新たな観光ルートの拡充を問う

問 只見線と飯山線の相互乗り入れ体制を図り、長野福島縦断鉄道をJRに働きかけ誘客人口の拡充と関係団体と協議を行い途中下車での景観やおもてなし環境を整え活性化策として働きかけないか。

答 これまで、只見線と飯山線の相互乗り入れに関してJRの要望事項に含めたことはないが、指摘のとおり、複数県をまたぐ観光イベント列車の運行は、行楽シーズンなどにおける誘客拡大に効果的と考えるので、関係機関とその実現性などについて精査をしていく。只見線利活用の推進については、関係団体と連携して地域活性化の取組を進めているところである。今後も市として只見線沿線の地域活性化に向けて、議員提案の内容も含めて研究していく。



佐藤 達雄

ヤングケアラーの把握と対応を問う



問 家族の面倒を見なければならぬヤングケアラーは、悩みは自分一人で解決しなければならぬと考え、孤立感を深めることになるという。どう見つけ、どう支援するか。

答 学校での丁寧な見取りや欠席状況、教育相談やアンケート等により把握できる可能性が高い。スクールソーシャルワーカーが家庭訪問するような場合は、面談で子どもの家族関係についても把握し支援するようになっている。さらに学校のみで対応が困難な場合は、子ども課内に今年度設置した、「子ども家庭相互支援拠点」を通じ、「要保護児童対策地域協議会」などと連携しながら、支援につなげていきたい。

農山村の持続的発展について

問 政府はみどり戦略により、2050年を目指す目標の中に、化学肥料や農薬の削減、有機農業の面積

拡大の方針を打ち出している。市内の学校給食に有機農産物を供給するよう、価格保障を行ってはどうか。また、水田活用交付金の大幅カットや、5年間一度も水張りのない水田を交付金の対象から除く「5年ルール」は、中山間地での農地の維持など、関係者の努力を無視するものだ。市はどう対応するか。

答 有機農産物の学校給食への供給は、安定した供給力の確保が必要であり、その課題について、農業関係者そして学校関係者と整理をしていきたい。水田交付金関係については、現場からの声として「中山間地では交付金がなくなれば、農地を誰も引き受けず耕作放棄地が増える」ことを県を通じ国に提出しています。詳細な制度内容を把握し、生産者と共にどういう対応ができるかを踏まえ、国や県に要望していく必要がある。



星 直樹

観光振興について問う



問 政府はGOT・OTラベル再開時期の検討を行なっているが、当市では上乘せするようなプランは考えているのか。

答 現在行われている県民割・ブロック割の上乗せキャンペーンとして、連泊するごとにプレミアムが加算される地域商品券と魚沼市産コシヒカリ2合パックの贈呈を予定している。

問 今後、市外からの誘客を考えた補助制度の考えはあるか。

答 本市で1泊以上の団体旅行を企画する旅行事業者に対して、バスの種類に応じた団体旅行貸切バスツアー支援補助金を交付する。

問 インバウンドでは泊食分離(宿泊するが宿では食事を摂らず、夕食は外食)のウエイトが大きい。魚沼市において何か解決策等を検討した実績があるのか。

答 泊食分離の検討はしていないが、今後のニーズとして宿泊施設と観光客とのマッチングが大事だと考えてるので研究していきたい。

中学校の部活動の今後について

問 令和5年度より休日の学校部活動が地域部活動へ移行が始まる。保護者の金銭的な負担が大きくなる。ことが予想されるが考えはあるか。

答 国は、地域部活動が学校外の活動のため、運営費用は受益者負担を原則として地域移行するとしている。本市において適正な受益者負担の設定については、部活動検討委員会ですでに十分に検討、検証する必要がある。一方で、受益者負担の発生で活動に参加できなくなる生徒の発生を防ぐ必要があるため公的な支援について国や県の財政支援とのバランスを考慮しながら検討していく。また、学校施設の開放や体育施設の使用料減免、移動のためのバス費用の支援等についても検討を進める。



大桃 俊彦

「揚水発電」の検討を



問 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーとして注目されるが、天候に左右される不安定さが電力供給に不安視される。その不足供給を直ちに補えるのが「揚水発電」であり、今年3月に首都圏の「電力需給ひっ迫警報」を免れたのは、揚水発電のフル稼働により回避されたものである。揚水発電は電力需給と供給の差を埋める手段として有効的である。私はデータセンター、冬季除雪流雪用水の増水、脱炭素社会を目指すために前回一般質問したが、いずれも「揚水発電」の必要性があり、提案が必要と考え質問するものである。

データセンターの誘致条件に、電力(再生可能エネルギー)が入ることが望ましいとある。そして冬季除雪流雪用水増は、中止された湯之谷揚水発電計画時には増水すること、冬季間の佐梨川の水量を増し水不足を解消する声もあったと聞く。市長は「揚水発電」をどのように受け止め考えているか。

答 データセンター誘致でいえば、発電所で発電された電気を、直接、安価に立地地域に供給、配電可能などのメリットがあれば有効と考える。しかし、中止された湯之谷揚水発電計画の際の、環境問題や過去の経緯など、慎重に判断すべきと考える。

問 事業対象の水稲では、「4月1日現在で積雪量が250cm以上のほ場に限り」としているが、対象とする時期が遅すぎると思わないか。助成申請件数はどのくらいか。

答 消費促進対策事業への助成については、発電所での積雪量が250cm以上のほ場に限り」としているが、対象とする時期が遅すぎると思わないか。助成申請件数はどのくらいか。

答 消費状態に大きな差がある本市では、現在の基準が農作業に即したのものになっているのか、生産者、農業関係機関と検証したい。助成件数は令和4年度1件、令和3年度は0件である。



渡辺 一美

魚沼市版デジタル田園都市構想について問う



問 デジタル田園都市国家構想は、地方が抱える課題をデジタルを通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らし、地域の個性を生かした持続可能な経済社会を目指すものであるとしている。そこで次の点を伺う。

例えば、「遠隔診療の実現・公共交通の予約・防災無線や防災ラジオの情報が届かない家庭や人の解消・オンラインでの買い物支援」など、自治体のあらゆる情報をより多くの方に情報提供したり、高齢者・障がい者、観光で訪れる旅行者など、多くの方にデジタルの恩恵が受けられるように整備していかねばならないが、市長は魚沼市のデジタル田園都市をどのように構想しているか。

答 本市におけるデジタル田園都市構想は、まだ具体的なものはないが、今年度からデジタル・トランスフォーメーションを推進する庁内組織を立ち上げ、その中で議員提案の内容も含め検討していく。

問 デジタル田園都市を実現するためには、全ての世帯にインターネット環境が必要だと思うが、先般上越ケーブルビジョンがこの8月より十日町エリアに放送エリアを拡大すると報道されていた。高齢者の多くは、情報をテレビから得ているのが現実であり、ケーブルテレビ事業を活用してデジタル田園都市構想を実現するために、魚沼市も県内の民間ケーブルテレビ会社への移行やFMうおぬま等を中心とした新たなケーブルテレビ会社を設立し移行することなどを検討すべきと考えるが市長はどう考えるか。

答 ケーブルテレビ事業の民間会社への移行について、番組制作と放送事業は、既に民間企業に委託している。設備の再整備を含めた今後の在り方を検討するうえで、まず利用者及び市民の意向を踏まえ、幅広い議論を基に判断すべきと考える。

答 本市におけるデジタル田園都市構想は、まだ具体的なものはないが、今年度からデジタル・トランスフォーメーションを推進する庁内組織を立ち上げ、その中で議員提案の内容も含め検討していく。



志田 貢

高齢者福祉の拡充について問う



問 介護従事者において今年度予算で手厚い様々なメニューを用意している。現時点では事業者の問い合わせや反応はどのようなものか。現状での問題点はあるか。

答 介護夜勤手当支援事業に5月末までに10法人から申請があり、介護資格取得促進事業及び就職サポート活用支援事業には、それぞれ2件ずつあった。現状の問題点は、介護人材確保支援策の継続性に関する意見があり、持続的な雇用を維持できるように今後も市内介護事業所との意見交換や調査を行っていく。

問 令和5年度までの第8期介護保険事業計画では、特養50床増となっている。現在、旧堀之内病院療養病棟の活用も含め計画が順調に進んでいるようだが、現在の計画進捗状況をみると、特養ベッドの過剰供給とはならないか。特養増床は介護保険料の算定にも関係してくるが計画どおりか。

答 本年4月から市内のショートステイの20床を特別養護老人ホームに転換したほか、今後、民間老人ホームの特別養護老人ホームへの転換

が見込まれる状況である。介護保険料の算定は、第8期介護保険事業計画策定時において、特別養護老人ホーム50床の増床を見込んで保険料を算出していることから影響はないが、次期算定に当たっては議員指摘の点も踏まえ策定作業を進めていく。

問 市外特養利用者は100名ほどいるが、家庭の事情で市外県外の特養に行かれた方々は別として、行かれた方々をいかに呼び戻すかの策が重要と考えるがどうか。

答 待機者が少なくなるよう、引き続き特別養護老人ホームの整備等を進める。

問 介護保険のサービス利用量は、団塊世代の方々の利用も減り、十数年後はピークアウトが見込まれる。今後のサービスの見込みまで介護保険計画では盛り込まれておらず、第9期の計画策定において考える必要があると思うがどうか。

答 介護保険サービスの需要の傾向を的確に把握し、地域の実情と課題をしっかりと分析したうえで、計画づくりを進めていく。

総務文教委員会報告



4月15日・6月22日に委員会を開催した。

1 審査事件

請願第3号

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書

問 令和4年度の魚沼市内における加配教員配置数は何名か。

答 小学校14名、中学校9名。

※採択すべきものと決定。

議案第56号・57号・62号・65号

※原案可決するものと決定。

2 調査事件

①魚沼ケーブルテレビの今後の在り方について

具体的な検討作業に向けた現状と課題意向調査の実施概要について、市内におけるテレビ難視聴の状況と受信方法の実態から順に説明を受けた。

②旧堀之内庁舎1階及び広神庁舎1

階の具体的な活用方針について
旧堀之内庁舎1階については、整備方針の説明を受けた。物産館につ

いては、観光面が強い施設であるため今後、観光課で対応していくと報告があった。旧広神庁舎1階については、具体的な活用方針、文化財展示室、くつろぎの場について、説明を受けた。

問 旧広神庁舎入り口部分の外観は、大事だと思いが改修予定はないのか。

答 魅力的な外観は、検討すべきだと思うが協議の後に方針を出していく。
③ふるさと納税サイト「キャッシュふる」への対応について
当該サイトのサービス概要（当該サイトは既にサービス終了）、新聞にも掲載されたこの度の経緯について説明を受けた。

④学校現場におけるヤングケアラー関連の取組について
ヤングケアラーに係る情報収集、相談支援、課題について説明を受けた。また、夏休み期間中に教職員向けの研修会を企画する旨の報告を受けた。

⑤市内中学校の部活動状況について
部活動の地域移行に向けたこれまでの取組と主な課題について説明を受けた。

問 指導者の確保に向けて、現在具体的に取り組んでいるものがあるか。

答 部活動指導員を委嘱している。

3 行政視察報告（5月18日）

①小千谷市

「防災公園」

普段は、市民の憩いの場として、また、大規模な災害が発生した際には緊急避難所や応急仮設住宅を建設する場として活用されていた。

「図書館等複合施設整備事業について」

旧小千谷総合病院跡地に令和6年6月オープン予定としている。中心市街地の新たな顔となる、図書館を核とした複合施設の計画を伺った。「共想」多様な人々と共に考え、思いを共有しながら、共につくっていく街づくりを目指しているところなど、大いに共感した。

②十日町市

「十日町情報館（図書館）」

公共図書館の機能を中核とした、若者から高齢者まで利用・交流できる場として、平成11年10月に開館した施設である。独特なデザインや省資源・省エネルギーに配慮した、積雪時も快適に利用できる施設は、建

設から年数は経っているが、魅力を感じる建物であった。



小千谷市へ視察

産業厚生委員会報告



4月14日・25日・5月12日・13日・6月9日・23日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第58号・61号・第66号・68号

※原案可決するものと決定。

2 調査事件

以下の調査事件については、いずれも執行部から説明を受け、質疑を行った。行政視察については、委員会内部の調整を行った。

（4月14日開催分）

①魚沼市内スキー場について

市長から、市内スキー場運営を持続可能とするためのランドデザイン

ンが示され、質疑を行った。

問 将来的には、3スキー場の事業体を統合し、1事業者とするのか。

答 効率的な運営を図るうえから、将来の統合に向け市は支援していく。

問 スキー場に直接投資するのではなく、スキー場を使う市民や学童を支援する仕組みが必要ではないか。

答 市が索道の維持改修をすることで、市民サービスと共に観光誘客や外貨獲得にも寄与する。

市のランドデザインの方針については、委員会で承認した。

②行政視察について

③その他

●議会の議決に付すべき案件について

●国道252号「あいよし橋」雪崩による流失した件のその後の報告について

（4月25日開催分）

①LNG価格の推移とガス事業への影響について

ロシアのウクライナ侵攻による競争で、市の都市ガスに使っている液化天然ガスの仕入価格が高騰している。市では、ガス料金の上限価格を設けているため、今後は営業赤字が懸念される。事業運営と市民生活への影響について、調査を継続することとした。

②只見線の工事に伴う一部区間運休について

③高齢者福祉施設等の動向について

④魚沼市内スキー場について

⑤広神地内（自然公園コスモス線）の土砂崩れについて

⑥広神下田地内の市道冠水について

⑦国道17号羽根川橋の補修工事に伴う終日片側交互通行について

⑧行政視察について

⑨その他

（5月12日開催分）

①現地調査

●須原スキー場

●小出スキー場

②その他



市内スキー場関係者との懇談

(5月13日開催分)

①現地調査

●薬師スキー場

②現地調査の総括

2日間をかけ、市内3スキー場に出向き、現地調査並びに現地調査の総括を行った。現地調査では、各スキー場の代表者ほか関係者の出席をいただき、スキー場の営業状況、決算状況の説明を受け質疑を行った。また、魚沼市に対する要望等の聞き取りを行った。市が示したグラウンドデザインと今後の方針に対する各スキー場の考え方について懇談を行った。また、総括において、各スキー場の状況を委員会で確認した。

③その他

●LNG価格の推移とガス事業への影響について

(6月9日開催分)

①LNG価格の推移とガス事業への影響について

●県内に公営ガスで価格に上限設定している自治体はあるのか。

●ほかに県内では小千谷市だけであり、同市も上限撤廃を検討している。

●水道事業が赤字の場合、一般会

計からの繰出し規定がある。ガス事業ではどうか。

●国で定める基準であり、ガス事業には繰り出し規定はない。

②行政視察について

③その他

●魚沼市プレミアム付き商品券事業の実施について

●第三セクター等経営健全化方針について

●月岡公園ゴルフ練習場の建物損壊について

(6月23日開催分)

①行政視察について

②閉会中の所管事務等の調査について

③その他

●魚沼市内スキー場について

市内スキー場索道施設等を維持修繕するための条例制定を含む市の方針が示された。

●市は再びスキー場条例を制定して10年前に戻すのか。

●以前の条例とは全く違う。行政財産化することで、設備投資に有利な特定財源や起債が使える。

●新たな3事業者の組織とは何か。

●現場が分かる人、経営者等から

協議会を早急に組織いただきたい。

●日を改めて早急にスキー場を議題に委員会を開くことを決めた。

●地域福祉計画策定スケジュールについて

●川西簡易水道(広神地区)の状況について

●旧堀之内庁舎1階の利活用方針について

中長期的大型事業 特別委員会報告



5月26日に委員会を開催した。

1 調査事件

①小委員会委員長報告
3月22日、4月18日、5月9日に
行われた小委員会の報告を受けた。

●小委員会運営方針

1 財源(特定財源)の確認、タイムスケジュール

2 当該施設の今後の方針

3 当該施設ごとの予算の根拠

4 立地適正化計画や総合計画等の
整合性(居住区域の誘導施策)

5 都市計画マスタープランにおける公共交通も含む利便性の向上(ワンストップサービス)

6 行政課題とのマッチング(待機高齢者の動向と施設数等、人口減少にともなう学校改修)

7 特定財源確保困難時における民間活力の導入

8 複合施設化への方針は

9 集約と改修、解体その先のビルドは

10 先進事例の洗い出し(視察等)

11 徒歩によるまちなか人流(動線調査(散策)既存施設視察

②視察概要について
令和10年度までの大規模改修等が必要な施設のうち、令和5年度以降に事業費が計上されている施設について執行部から説明を受けた。

③その他
今後の特別委員会の進め方について意見交換が行われ、小委員会と検討することとした。

Voice

聞かせて！あなたの声

魚沼水墨画教室 × 市議会

地域で活躍する皆さんと、ざっくばらんに語り合うコーナーです。

第10回目は、魚沼水墨画教室の代表目黒満さんから活動内容や市議会への思いについて伺いました。



今回は、国の重要文化財佐藤家の模型をもとに水墨画を楽しんでおられました。

会立ち上げの経緯

平成25年6月、魚沼市の公民館事業として、故郷の民家や風景を描き続けている早津剛先生を講師として初心者水墨画教室を開催されましたが、受講した方達の中から終了後も引き続き指導を受けたいという有志で立ち上げました。

市内及びその周辺のメンバーで、水墨画を学ぶとともに会員同士の親睦を図ることを目的にスタートしました。

活動内容

魚沼市本庁舎のお隣の北部公民館で、毎月第2第4金曜日の2回、風景、静物、草花、人物等を題材に描いています。

早津先生の教え方は、楽しみながら自由にどうぞというスタンスで、上達するポイントを教わりますので、素人でもやる気があればどんどん上達していきます。

市外からも湯沢町や南魚沼市のメンバーが加わり、毎年秋に開催される展覧会で、日頃の成果を発表することを励みに活動しています。

課題

全国的に有名な古民家を描く作家はいらっしゃいますが、早津剛先生は古民家の建築法にも造詣が深く、私たち雪国の風景を今に残してくださる希有な作家です。その先生から水墨画を学ぶ機会を得られたことは本当に素晴らしいと思っていますが、立ち上げ当時のメンバーが高齢となり年々会員が減ってきています。

お元気な早津先生から学べるこの貴重な時をなんとしても存続させたくて、会員数を増やしたいことが課題です。

ご興味がおりの方は、是非、第2第4金曜日の午後1時から4時に、北部公民館に見学に来てみてください。



市議会にひと言

長岡市では絵画等の展示に、無料で貸す施設もありますので、予定されてる生涯学習センターの建設の中で展示スペースも考えていただきたいと思います。

また、市は芸術文化に対して積極性がないように感じます。早津先生の作品をはじめとした、市に寄贈された美術品の貴重な財産を手放さなくてもよいように、市が学芸員を雇い、管理、展示、貸出しなど、一体的に関わっていく仕組みが必要です。旧広神庁舎では狭すぎます。市民の憩いの場を含めた美術館の建設を希望します。

静寂の中に、筆・墨で白紙の中に白黒の世界を描き出す水墨画、まさに心落ち着かせるひと時の空間でした。絵心がなくても親しんで書くことで、誰でもが描けますよと話す会員の皆さん。

書道と同じく筆と墨で描く世界には、古来日本人が持つ心暖かい優しさが感じられ、この描いた優しさを、作品を通して市民の皆さんと共有できる場の展示場が必要だと強く感じられました。

みなさんからの声を大切に

令和4年度第1回議会報告会～市民の声を聞く会～

4月27日、魚沼市議会では開かれた議会を目指し、「市民の声を聞く会」（議会報告会）を市役所本庁舎で開催しました。

2月定例会での報告の後、4グループに分かれた意見交換会を行い、参加者の皆さまから多くのご意見をお寄せいただきました。

いただいた貴重な意見は、今後、各担当委員会で協議し、今後の市政運営に反映していくよう取り組んでまいります。



Aグループ 経済(商・工・農業・観光)

●大学との交流・ブランド力向上について

市は魚沼のいいところをPRするのが苦手である。交流がある足立区の学生の力を借りることはできないか。

●魚沼産コシヒカリについて

米が売れなくなってきている。米粉を使ったパンや麵の食文化が必要ではないか。里山まつり等のイベントで宣伝をしてみてもどうか。

●農業関係の担い手不足について

農業をするのに魚沼はいいところだと思う。都会からもっと人を呼べないか。

●木材活用について

森林が多いので、国産で棺が作れないか。産業として成り立つのではないか。

●スキー場について

最大限、生かせるような計画を作成してほしい。

●花に特化したまちづくりによる集客について

芝桜や福山の桜は問合せが多く、花に特化したまちづくりができないか。

Cグループ 教育・子育て

●学校給食について

給食に用いる食材を体に良いオーガニック給食にしてほしい。麺やパンをなくして米(ごはん)食にしてほしい。国でも令和4年度から予算措置を検討しているようなので市でも予算措置してほしい。

●子どもの食事について

最近、朝、通学する子どもに元気がないように感じるが、食事が関係しているのではないか。

●スポーツ指導員、eスポーツ、スポーツ協会について

中学校部活動の指導員を民間に移す動きがあり、令和7年度からは完全移行の予定である。民間人指導となれば、受益者負担も発生してくる。また、このような動きがある中で、中学校の先生も知らない。スポーツ協会にも情報がない。説明会があっても市教育委員会からの参加はない。市は指導員養成や講習会など、今後予算措置が必要になってくると思う。情報収集に努めていただきたい。

●部活動支援について

市からスポーツ協会に働きかけ、指導員の育成確保に動いていただきたい。指導員確保は喫緊の課題である。

●新型コロナ対応について

育ち盛りの子どもにワクチンは有害だと思う。市が積極的に取り組むことに疑問がある。マスク着用も子どもには強制するのではなく、個人の意思に任せるべきだと思う。

Bグループ 医療・福祉

●プールについて

健康寿命の延伸には、食事と運動が必要であり、水中の運動効果は陸上より有効であるとする。自己免疫をつけることが生きがいや医療費の経費減に繋がるのでプールを造ってほしい。

●自立した健康と暮らしについて

一人になってどう暮らしていくか、健康な人が集まれる場所があるといい。

●地域の医療福祉課題について

コロナ後遺症の症状を聞いているが問題だと思う。上越市にはコロナ外来がある。また、独居老人、老々介護なども多いと聞くので、地域の中で助け合いの仕組みづくりをしてほしい。

●介護保険下での福祉政策について

高齢者が最期まで生き生きとした生活ができるのか、地域で支えてくれる人はいるのか考える必要がある。

●現代人の食事について

現在の野菜の栄養分は少なく、現代人の食事、特に給食についても考える必要があるのではないか。

●まちづくり委員会について

健康福祉の部会で何かやれたらと思う。行政依存でなく、自分たちで何かできないか。

Dグループ まちづくり・地域づくり

●まちづくり委員会について

まちづくり委員会の新たなスタートに期待する。イベント中心でなく、プランを市に提起する方法を考えたい。

●地域づくり、高齢者の生きがいづくりについて

住みやすい魚沼市の良さや魚沼市の魅力の情報発信をしてほしい。高齢者と子どもの交流の場として、子ども食堂を市内で展開できないか。

●結婚、出会いの場の提供について

魚沼市で結婚、子育てをしたい。結婚の機会、出会いの場を市で提供してほしい。

●資源の有効活用を地域づくりに活かすことについて

ごみ資源や再生可能エネルギー資源の有効活用を地域づくりに活かしてほしい。

●公共交通の乗り場について

公共交通の乗り場等を利用者目線の改善を望む。

いただいた一部の意見を掲載しました。たくさんのご意見ありがとうございました。

コロナ禍の議会は



下島
八木利夫さん

議員の皆様には新メンバーでの議会も何回かの市議会を重ねられ、落ち着いて政務活動に励まれていることと思います。議員の皆様にお願ひしたいことがあります。それは国道17号和南津トンネルの中越地震からの復興への取組です。

国道工事のことは市議会、議員で取り組む問題ではないとお考えかも知れません。しかし、皆様も国道利用者として和南津トンネルを通ることで数多いのではないのでしょうか。中越地震から18年も経つのにいまだ復旧工事が終わらないことなど、政治の貧困と言わざるを得ません。市議会議員レベルで不可能だったら、県会議員に、それも不可能だったら国会議員に、そして国に早期の復旧を働きかけてもらいたい。今年も雪が消えたのに再着工の気配もない。着工はしたもののいつまでも完成せず、進まない工事に落胆します。先年は私の危惧が不幸にも的中し、トンネル内での死亡事故も発生しています。安全で、安心に通行できる状態の和南津トンネルを一日でも早く実現してもらいたいものです。魚沼市を議論することも大切ですが、大所高所からみる政治もまた、地方議員の役目ではないでしょうか。

魚沼から船で行く尾瀬



吉田
須佐 晃さん

地域の活性化を目的に開催された商工会主催の尾瀬研修に、船とバスを利用して行ってきました。当日の朝は魚沼では雨でしたが、御池からは雨は止み、涼しい尾瀬でした。コロナのせいなのか登山客は多くありませんでした。

今年は大雪のこともあり、尾瀬の開花の状況がいつもと違い遅れているらしいと聞きました。帰ってから写真を調べたのですが、沼山峠ではギンリョウソウ、ゴゼンタチバナ、マイヅルソウ、アカモノ、モウセンゴケ、ウラジロヨウラクなどが見られ、大江湿原ではニッコウキスゲは蕾が殆どで花は数輪でした。白いワタスゲとオレンジ色のレンゲツツジの対比が美しく、その中に薄青いタテヤマリンドウが群生していました。コバイケイソウ、ヒメシャクナゲ、イワカガミやヒオウギアヤメなどが見えました。尾瀬沼に着き、魚沼の名物弁当を食べていると、燧ヶ岳の五つの山頂が現れました。私同様、参加者の半数は初めての尾瀬のようで、感動していました。市民の中には尾瀬が未体験の方も多くいられるようですが、ぜひ「魚沼から船で行く尾瀬」の自然を満喫してほしいと思います。

議会TOPICS 令和4年度魚沼市総合防災訓練に参加しました

6月19日(日)、湯之谷小学校第2体育館(旧井口小学校)をメイン会場に、避難所開設訓練、バッククッキング、救命講習、救助訓練等が行われ全議員が参加しました。議員独自の訓練として、大雨による魚野川氾濫により、市災害対策本部が設置されたことを受け、市議会として災害対策支援本部の設置を想定して、各議員の安否確認訓練や被災状況の報告訓練を行いました。



わが校自慢

魚沼北中の今年の生徒会スローガンは『翔かけるく前進そして飛躍とび』です。互いに助け合い、励まし合いながら歩みを進めています。また、地域の方々の力を借り、地域の自然や芸能について学習を深めています。



あとがき

入広瀬小学校、最後の運動会が6月11日(土)に開催されました。運動会は児童9人のほかに、コミュニティ協議会と大勢の地域住民からの地域参加型の運動会として大いに盛り上がり、運動会の最後には記念イベントとして青空に向かって参加者全員で紙風船を飛ばし、入広瀬小学校最後の運動会を締めくくることができました。来年度からは全校児童94人(予定)の須原小学校児童として、毎日の生活を頑張ってもらいたいと思います。私たち、魚沼市議会としましても、今まで以上に子どもたちの生活しやすい環境づくりに力を入れていきたいと思っております。

(浅井宏昭)